

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月17日

会社名 イハラサイエンス株式会社

登録銘柄

コード番号 5999

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ihara-sc.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野琢雄

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 真鍋秀郎

TEL (03) 5742 - 2701

決算取締役会開催日 平成15年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	3,878 (16.7)	582 (86.9)	500 (140.9)
14年9月中間期	3,323 (4.3)	311 (6.5)	207 (9.3)
15年3月期	6,772	755	617

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年9月中間期	155 (-)	11 13	-
14年9月中間期	15 (-)	1 14	-
15年3月期	170	11 47	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 15年9月中間期13,993,987株 14年9月中間期13,997,312株 15年3月期13,996,177株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	7,559	2,322	30.7	165 97
14年9月中間期	7,906	2,023	25.6	144 59
15年3月期	7,541	2,209	29.3	157 18

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期13,993,335株 14年9月中間期13,996,811株 15年3月期13,994,177株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	660	67	668	1,470
14年9月中間期	494	55	354	1,873
15年3月期	590	7	115	1,559

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

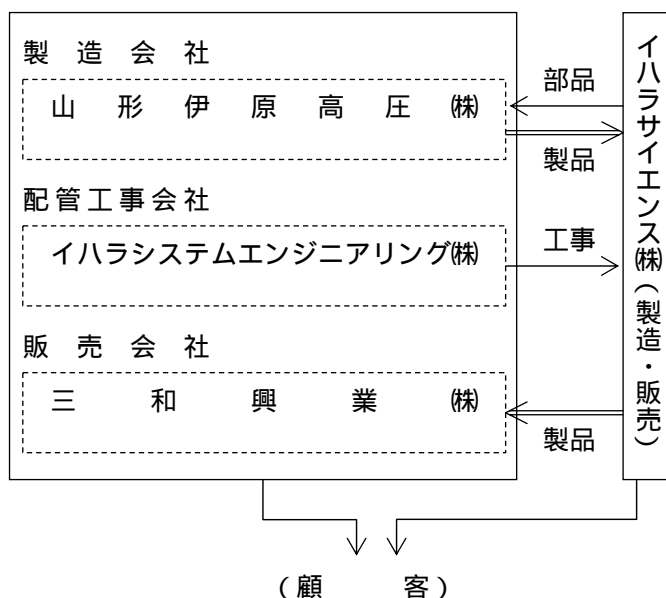
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,900	1,100	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円58銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、イハラサイエンス株式会社（当社）及び連結子会社3社により構成されており、事業は、高圧配管用並びに特殊配管用継手とバルブの製造、販売、配管工事とこれらに付帯する機器の仕入、販売等を行っております。当社グループの取引を図示すると次のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは流体搬送システムの分野で常にお客様から“ありがとう”といわれる製品やサービスを提供し続け、お客様にとってなくてはならない会社をめざします。そしてお客様はもちろん株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーとの関係を大切にす経営を行います。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様の利益を最も重要な課題のひとつと考え、企業体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の確保、安定配当の維持を重視し、業績に応じた適切な配当政策を実施していくことを基本としております。

なお、当期の配当金は1株につき年5円を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の市場参入を促進し市場活性化を図る有用な施策であると考えております。当社の現時点での株価水準から見れば緊急に対応する必要性は高くないと判断されますが、今後、株価水準、投資単位の分布状況を見ながら中長期の課題として検討していくこととしております。

(4) 目標とする経営指標

当面の目標経営指標としては、売上高経常利益率を10%以上としております。これは、当社グループの提供する製品及びサービスが真に顧客の満足を得ているかどうかを示す総合的指標であると考えからであります。また、財務的には実質的な無借金経営を目指しております。具体的には、現金及び現金同等物が社債及び借入金残高を上回る状態を目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、顧客満足度の向上を追及し、流体別・用途別に細分化した市場において最適な配管システムを提供してまいります。価値生産型企業から価値創造型企業に変革させ、マーケティング・開発志向のメーカーをめざしてまいります。

また、「夢・主体・一体」の組織風土をつくり、どのような環境にも対応できる柔軟で強く活発な企業体質づくりを推進してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

日本経済は輸出の増勢に支えられてきた面もありましたが、為替レートの問題もあり先行きは依然不透明であると考えられます。このような状況の中で当社グループは、変化対応力のある体質づくりと価値創造企業への変革に取り組んでまいります。研究開発では流体別用途別に最適な配管システムの開発を進め、顧客にとってなくてはならない企業をめざします。生産においては高品質・短納期、そして付加価値生産性を高めるため、ラインカンパニー制を充実させてまいります。営業面では地域別営業体制を強化し、顧客志向のマーケティング活動を展開し、新市場・新顧客の開拓を積極的に推進してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社グループは、社会を構成する一員として法規の尊重はもちろん高い倫理観に基づいて、人々の信頼と期待を裏切らないよう行動します。そのことを「社員の約束」として企業理念の一つに掲げ、お客様も私たちを支えてくれる人々からも「ありがとう、おかげさまで」と喜んでいただける企業をめざしコーポレート・ガバナンスを充実させたいと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・役員構成は、取締役5名、監査役3名であります。
- ・当社においては、監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役3名の内1名は社外監査役であります。
- ・平成10年10月から執行役員制度を導入し、月1回の執行役員会において戦略の立案及び迅速な意思決定を行っております。
- ・顧問弁護士からは、随時法律上の判断に関するアドバイスを受け、監査法人トーマツからは、会計監査を通じて経営体質の強化・改善につながる提案を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役の選任は行っておりません。社外監査役1名と当社との間に該当する利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・当社のめざす「ありたい姿」と企業の社会的責任をより明確に一致させるため、企業理念に「私の信条」と「社員の約束」を組入れ、全社員に徹底を図りました。
- ・当社では取締役会の他に経営課題協議の場として、社長を含む取締役5名及び常勤監査役による経営幹部会（定例・臨時）を開催し、業務遂行を監督するとともに意思決定の迅速化を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の経済環境は、日米の株式市場がやや回復し民間設備投資の緩やかな持ち直し傾向があったものの、個人消費や雇用はまだ厳しい環境にあり景気は回復軌道に乗ったとはいえ状況が続きました。

このような情勢下において当社グループは、顧客の信頼を得ることを第一とし、付加価値生産性の向上、固定費の削減により収益力のより一層の向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は38億78百万円（前年同期比16.7%増）、経常利益は5億円（前年同期比140.9%増）となりました。また、退職給付引当金の移行時差異の処理等により、中間純利益は1億55百万円（前年同期は中間純損失15百万円）となりました。

通期の見通しにつきましては、景気の状態は依然として先行き不透明で厳しいものと予想されますが、当社グループは、顧客満足をもっと向上させ拡販と付加価値生産性の向上をめざし、業績の伸長を図ってまいります。通期の予想といたしましては、連結売上高79億円、連結経常利益11億円、連結純利益4億円を見込んでおります。この予想数値は、現在予測し得る経済環境に基づき当社が判断した見通しであります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで6億60百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで67百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで6億68百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より89百万円減少し、14億70百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

引当金の増加、仕入債務の増加、棚卸資産の減少等により6億60百万円のプラス（前年同期は4億94百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

引続き設備投資を抑制したことにより67百万円のマイナス（前年同期は55百万円のマイナス）にとどまりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

積極的に借入金の返済を進めた結果、6億68百万のマイナス（前年同期は3億54百万円のプラス）となりました。

4 . 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	4,705	62.2	5,194	65.7	4,702	62.3
1.現金及び預金	1,620		2,043		1,709	
2.受取手形及び売掛金	1,728		1,396		1,577	
3.たな卸資産	1,118		1,386		1,242	
4.その他	286		389		187	
貸倒引当金	48		21		15	
固 定 資 産	2,854	37.8	2,711	34.3	2,839	37.7
1.有形固定資産	1,851		1,831		1,817	
(1)建物及び構築物	772		798		795	
(2)機械装置及び運搬具	528		479		462	
(3)土 地	509		509		509	
(4)そ の 他	41		44		50	
2.無形固定資産	76		78		75	
3.投資その他の資産	926		801		946	
(1)投資有価証券	19		15		14	
(2)長期貸付金	10		111		7	
(3)生命保険積立金	346		293		319	
(4)繰延税金資産	399		-		383	
(5)そ の 他	150		498		228	
貸倒引当金	-		118		7	
資 産 合 計	7,559	100.0	7,906	100.0	7,541	100.0

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	2,379	31.5	3,056	38.7	2,307	30.6
1. 支払手形及び買掛金	917		951		867	
2. 短期借入金	869		1,796		1,232	
3. 賞与引当金	-		130		-	
4. その他	592		177		208	
固定負債	2,857	37.8	2,825	35.7	3,024	40.1
1. 社 債	500		-		500	
2. 長期借入金	535		1,194		807	
3. 退職給付引当金	1,601		1,444		1,497	
4. 役員退職引当金	76		63		70	
5. その他	143		122		149	
負債合計	5,237	69.3	5,882	74.4	5,332	70.7
(資本の部)						
資本金	1,564	20.7	1,564	19.8	1,564	20.7
資本剰余金	618	8.2	618	7.8	618	8.2
利益剰余金	139	1.8	158	2.0	28	0.4
その他有価証券評価差額金	2	0.0	0	0.0	0	0.0
自己株式	1	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	2,322	30.7	2,023	25.6	2,209	29.3
負債及び資本合計	7,559	100.0	7,906	100.0	7,541	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕			前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高		3,878	100.0		3,323	100.0		6,772	100.0
売 上 原 価		2,550	65.7		2,334	70.2		4,681	69.1
売 上 総 利 益		1,328	34.3		989	29.8		2,091	30.9
販売費及び一般管理費		746	19.3		677	20.4		1,335	19.8
営 業 利 益		582	15.0		311	9.4		755	11.1
営 業 外 収 益									
1.受 取 利 息	0			0			0		
2.そ の 他	9	10	0.3	7	8	0.2	20	20	0.3
営 業 外 費 用									
1.支 払 利 息	21			32			62		
2.手 形 売 却 損	3			3			7		
4.売 上 割 引	13			10			21		
3.為 替 差 損	24			61			52		
5.そ の 他	28	91	2.4	3	111	3.3	12	158	2.3
経 常 利 益		500	12.9		207	6.2		617	9.1
特 別 損 失									
1.固 定 資 産 処 分 損	0			5			15		
2.棚卸資産評価廃棄損	30			-			84		
3.貸倒引当金繰入額	28			37			-		
4.退職給付引当金繰入額	93			90			186		
5.生命保険積立金解約損	-			3			3		
6.関係会社整理損	-			-			70		
7.そ の 他	9	161	4.2	5	141	4.2	2	362	5.3
税金等調整前(当期)純利益		338	8.7		66	2.0		254	3.8
法人税、住民税及び事業税	233			23			44		
法人税等調整額	50	183	4.7	59	82	2.5	39	84	1.3
中間(当期)純益(はし増減)		155	4.0		15	0.5		170	2.5

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	618	618	1,605	1,605	1,605	1,605
資本剰余金減少高						
資本準備金の取崩による 欠損填補額	-	-	987	987	987	987
資本剰余金中間期末(期末)残高		618		618		618
(利 益 剰 余 金 の 部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	28	28	1,129	1,129	1,129	1,129
利益剰余金増加高						
資本準備金の取崩による 欠損填補額	-	-	987		987	
中間(当期)純利益	155	155	-	987	170	1,158
利益剰余金減少高						
配 当 金	34		-		-	
役 員 賞 与 金	10		-		-	
中 間 純 損 失	-	44	15	15	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		139		158		28

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前中間（当期）純利益	338	66	254
減 価 償 却 費	80	84	173
連結調整勘定償却額	-	22	-
賞与引当金の増減額（は減少額）	-	50	79
退職給付当金の増減額（は減少額）	104	112	164
役員退職当金の増減額（は減少額）	6	22	15
貸倒引当金の増減額（は減少額）	25	47	11
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支 払 利 息	21	32	62
社 債 発 行 費	-	-	18
為替差損益（は為替差益）	13	61	-
棚卸資産評価廃棄損	30	-	-
有形固定資産処分損	0	5	15
生命保険積立金解約損	-	3	3
関係会社整理損	-	-	70
売上債権の増減額（は増加額）	150	98	427
たな卸資産の増減額（は増加額）	93	76	227
仕入債務の増減額（は減少額）	10	129	219
役員賞与の支払額	10	-	-
そ の 他	184	28	10
小 計	727	541	666
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利 息 の 支 払 額	21	34	63
法 人 税 等 の 支 払 額	45	12	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	660	494	590

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュフロー計算書
		[自 平成15年4月1日] [至 平成15年9月30日]	[自 平成14年4月1日] [至 平成14年9月30日]	[自 平成14年4月1日] [至 平成15年3月31日]
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の払戻による収入		-	-	20
有形固定資産の取得による支出		54	32	91
投資有価証券の取得による支出		1	1	2
投資有価証券の売却による収入		-	5	5
貸付けによる支出		4	0	1
貸付金の回収による収入		1	1	112
生命保険積立てによる支出		26	27	53
生命保険積立金の解約による収入		-	32	32
そ の 他		17	33	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		67	55	7
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
社債の発行による収入		-	-	481
短期借入金の純増減額(は減少)		263	383	163
長期借入れによる収入		108	518	718
長期借入金の返済による支出		479	546	1,150
配当金の支払額		34	-	-
自己株式の取得による支出		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		668	354	115
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	2	0
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		89	795	482
現金及び現金同等物期首残高		1,559	1,168	1,168
連結除外子会社の現金及び現金同等物期首残高		-	91	91
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		1,470	1,873	1,559

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名

山形伊原高圧(株)

イハラシステムエンジニアリング(株)

三和興業(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。ただし特例処理の要件を満たす金利スワップについては時価評価を行っておりません。

(ハ) たな卸資産

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

無形固定資産.....定額法（ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における自己都合要支給額、責任準備金残高及び年金資産残高に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理しております。

役員退職引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

変動金利の借入金について、将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定することを目的とし、取引限度額を借入金残高の範囲内で利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の評価は省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法...消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少の場合には、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(賞与引当金の支給対象期間の変更)

前連結会計年度の下期から賞与の支給対象期間を変更いたしました。この結果、当中間連結会計期間末の賞与引当金残高はありません。なお、12月賞与150百万円については、流動負債のその他に含めて表示しております。

(支給対象期間)

変更前	6月賞与	10月1日から3月31日まで
	12月賞与	4月1日から9月30日まで
変更後	6月賞与	4月1日から9月30日まで
	12月賞与	同上
	3月賞与	10月1日から3月31日まで

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産減価償却累計額	当中間連結会計期間末 4,723百万円	前中間連結会計期間末 4,726百万円	前連結会計年度末 4,657百万円
-----------------	------------------------	------------------------	----------------------

2.担保資産及び担保付債務

		(単位：百万円)		
(担保資産)	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前連結会計年度末	
現金及び預金	150 (-)	170 (-)	150	(-)
建物及び構築物	358 (315)	365 (320)	371	(327)
機械装置及び運搬具	113 (91)	132 (105)	118	(94)
土地	457 (387)	457 (387)	457	(387)
生命保険積立金	61 (-)	176 (-)	188	(-)
合 計	1,141 (793)	1,302 (812)	1,286	(808)
(担保付債務)	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前連結会計年度末	
支払手形及び買掛金	7 (-)	4 (-)	5	(-)
短期借入金	315 (178)	512 (247)	387	(208)
長期借入金	207 (122)	561 (300)	351	(206)
固定負債その他	26 (-)	6 (-)	30	(-)
割引手形	91 (-)	101 (-)	66	(-)
合 計	647 (300)	1,188 (548)	841	(415)

上記のうち、()内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

3.借入コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
借入コミットメントの総額	1,000	-	-
借入実行残高	-	-	-
差引額	1,000	-	-

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
4.受取手形割引高	314百万円	435百万円	329百万円
受取手形裏書譲渡高	9百万円	6百万円	9百万円

(中間連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(1)荷造運賃	70百万円	58百万円	118百万円
(2)役員報酬	64百万円	56百万円	122百万円
(3)給与手当	216百万円	207百万円	452百万円
(4)賞与引金繰入額	41百万円	21百万円	-百万円
(5)退職給付引当金繰入額	13百万円	15百万円	33百万円

2.固定資産処分損の内訳

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(1)建物及び構築物	-百万円	-百万円	0百万円
(2)機械装置及び運搬具	-百万円	4百万円	14百万円
(3)有形固定資産その他	0百万円	1百万円	0百万円
合 計	0百万円	5百万円	15百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と、中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と、中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,620百万円	現金及び預金勘定	2,043百万円	現金及び預金勘定	1,709百万円
預入期間3ヶ月超及び担保預金	150	預入期間3ヶ月超及び担保預金	170	預入期間3ヶ月超及び担保預金	150
現金及び現金同等物	1,470	現金及び現金同等物	1,873	現金及び現金同等物	1,559

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	33百万円	29百万円	29百万円
その他有形固定資産	11百万円	67百万円	25百万円
合計	44百万円	97百万円	54百万円
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	14百万円	7百万円	10百万円
その他有形固定資産	9百万円	58百万円	20百万円
合計	24百万円	66百万円	30百万円
中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具	19百万円	21百万円	19百万円
その他有形固定資産	1百万円	9百万円	4百万円
合計	20百万円	30百万円	24百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	6百万円	9百万円	6百万円
1年超	14百万円	21百万円	17百万円
合計	20百万円	30百万円	24百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	3百万円	8百万円	14百万円
減価償却費相当額	3百万円	8百万円	14百万円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。		

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	8百万円	12百万円	3百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 5百万円

(前中間連結会計期間末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	9百万円	10百万円	0百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 5百万円

(前連結会計年度末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	8百万円	7百万円	0百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 6百万円

(デリバティブ取引関係)
(当中間連結会計期間末)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	オプション取引	100	-	2
金利	スワップ取引	200	5	5
合	計	300	5	7

(前中間連結会計期間末)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	オプション取引	383	0	6
金利	スワップ取引	200	7	7
合	計	583	7	14

(前連結会計年度末)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	オプション取引	100	0	2
金利	スワップ取引	200	6	6
合	計	300	6	9

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社の事業は、配管用資材（継手・バルブ）の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、開示対象となるセグメントがないので事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の売上高の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

区 分	前中間連結会計期間
海外売上高	150百万円
連結売上高	3,323百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	4.5%

(注) いずれの国又は地域の海外売上高も、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高として一括して記載しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

区分別生産実績

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
継 手	2,751	77.4	2,310	76.9	4,646	76.7
パ ル プ	419	11.8	362	12.1	750	12.4
配 管 工 事	382	10.8	329	11.0	663	10.9
合 計	3,552	100.0	3,002	100.0	6,060	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

区分別受注実績

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	受 注 高	受 注 残	受 注 高	受 注 残	受 注 高	受 注 残
継 手	2,781	283	2,417	214	4,771	225
パ ル プ	442	52	378	42	775	36
商 品	342	5	250	3	624	8
配 管 工 事	393	47	330	37	661	36
合 計	3,959	388	3,375	298	6,832	307

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

区分別販売実績

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
継 手	2,723	70.2	2,366	71.2	4,710	69.6
パ ル プ	425	11.0	377	11.4	781	11.5
商 品	345	8.9	249	7.5	618	9.1
配 管 工 事	383	9.9	330	9.9	662	9.8
合 計	3,878	100.0	3,323	100.0	6,772	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。